株 主 各 位

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

大同特殊鋼株式会社

（証券コード５４７１）

上記の事項につきましては、法令および定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.daido.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　2020年4月1日
至　2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	30,449	212,136	△3,656	276,101
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益			4,516		4,516
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△109		△109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
土地再評価差額金の取崩			880		880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△21	4,221	△3	4,195
当期末残高	37,172	30,427	216,357	△3,660	280,297

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,415	△3	1,537	712	△9,203	△2,539	35,574	309,136
当期変動額								
剰余金の配当								△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益								4,516
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△21
土地再評価差額金の取崩								880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,211	△23	△880	△422	5,500	25,386	636	26,022
当期変動額合計	21,211	△23	△880	△422	5,500	25,386	636	30,217
当期末残高	25,627	△26	657	290	△3,702	22,846	36,210	339,353

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……66社

主要な連結子会社の名称……㈱大同キャスティングス、日本精線㈱、Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.、フジオーゼックス㈱、大同興業㈱、㈱ダイドー電子、大同電工（蘇州）有限公司、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.、Daido Shimomura Steel Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.、PT. FUJI OOZX INDONESIA

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったDaido Shimomura Steel Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.他２社は、連結決算の開示内容の充実のため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった大同凱思英鋳造（蘇州）有限公司は、事業を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外し、連結子会社であった他１社は、清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……９社

主要な持分法適用関連会社の名称……理研製鋼㈱、東北特殊鋼㈱、丸太運輸㈱、桜井興産㈱

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券　その他有価証券

時価のあるもの……主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　5～75年

機械装置及び運搬具　　4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金…保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を主として計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

②重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象…当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ａ．ヘッジ手段‥‥為替予約
ヘッジ対象‥‥外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ｂ．ヘッジ手段‥‥通貨スワップ
ヘッジ対象‥‥借入金および支払利息

ｃ．ヘッジ手段‥‥金利スワップ
ヘッジ対象‥‥借入金の支払利息

ハ．ヘッジ方針……ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法…該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。また、通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

④重要な収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

1．「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2．連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前連結会計年度48百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

1．有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	231,846百万円
減損損失	2,720百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度においては、主として機能材料・磁性材料事業セグメントおよび自動車部品・産業機械部品事業セグメントにおける一部の事業および連結子会社において、継続的な営業赤字といった減損の兆候がある資産または資産グループが存在しており、減損損失の認識の判定および測定（IFRS適用子会社については減損テスト）を実施し、連結損益計算書において総額2,720百万円の減損損失を計上しております。また、連結貸借対照表において有形固定資産を合計231,846百万円計上しております。今後、減損損失が生じた場合、当社の業績に与える影響は重要となる可能性があります。

減損損失の認識の判定においては、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を算定することになりますが、将来キャッシュ・フローは、該当する資産または資産グループを統括する経営者によって承認された事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して成長率を見積もっております。当該事業計画は、主として受注獲得予想、市場の成長率および原価改善などに一定の仮定を用いており、これらの影響を受けて変動します。

また、減損損失の測定においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上することになり、回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額として算出していますが、使用価値による算出においては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しているため、割引率に影響を受けます。

当該見積りおよび当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

追加情報

1．退職給付債務の計算方法の変更

当社の一部連結子会社および持分法適用関連会社において従業員数が300人を超えることが常態化したため、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益は1,324百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,526百万円減少しております。

2．新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染拡大や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあるものの、その影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における固定資産の減損等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1．たな卸資産の内訳

商品及び製品	54,839百万円
仕掛品	26,107 〃
原材料及び貯蔵品	37,584 〃

2．担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	802百万円
建物及び構築物	5,378 〃
機械装置及び運搬具	661 〃
土地	5,060 〃
投資有価証券	38 〃
合計	11,941 〃

担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	8百万円
短期借入金	250 〃
流動負債その他	7 〃
長期借入金	3,250 〃
合計	3,515 〃

3．有形固定資産の減価償却累計額　549,685百万円

4．有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額　3,555百万円

5．偶発債務

下記会社等の借入金について、債務保証を行っております。
（ ）は連結会社負担分であります。

DMS MOLDES MEXICO S.A. DE C.V.	381百万円	（ 190百万円）
その他	129 〃	（ 129 〃 ）
計	510 〃	（ 319 〃 ）

6．土地再評価差額金

一部の連結子会社において土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日	1999年３月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価および減損後の帳簿価額との差額	－百万円

連結損益計算書に関する注記

1．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	
特殊鋼鋼材事業用資産	大阪府　他１件	建物及び構築物　他	103百万円
自動車部品・産業機械部品事業用資産	兵庫県　他３件	土地、機械装置及び運搬具 他	2,572百万円
流通・サービス事業用資産	長野県	建物及び構築物 他	44百万円

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,720百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定し、正味売却価額による場合は、主として不動産鑑定評価額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

期末発行済株式（自己株式を含む）	普通株式	43,448千株
期末自己株式	普通株式	821千株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月25日定時株主総会	普通株式	639	15.00	2020年３月31日	2020年６月26日
2020年10月30日取締役会	普通株式	426	10.00	2020年９月30日	2020年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年６月24日定時株主総会	普通株式	1,065	利益剰余金	25.00	2021年３月31日	2021年６月25日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、営業債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は、先物為替予約等を利用して為替変動リスクを回避しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引と金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避または将来キャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	67,314	67,314	－
(2) 受取手形及び売掛金	110,444	110,444	－
(3) 電子記録債権	15,473	15,473	－
(4) 投資有価証券	83,842	82,653	△1,188
資産計	277,075	275,887	△1,188
(1) 支払手形及び買掛金	43,292	43,292	－
(2) 電子記録債務	22,297	22,297	－
(3) 短期借入金	70,141	70,141	－
(4) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	－
(5) 1年内償還予定の社債	10,000	9,998	△2
(6) 未払法人税等	1,957	1,957	－
(7) 社債	25,000	24,821	△178
(8) 長期借入金	82,223	82,309	86
負債計	264,912	264,817	△94
デリバティブ取引（＊）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(306)	(306)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(38)	(38)	－
デリバティブ取引計	(344)	(344)	－

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

（4）コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）1年内償還予定の社債および（7）社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記デリバティブ取引②参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連の為替予約取引等における時価の算定方法は、先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理方法による為替予約および金利スワップの時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」 (3)(8)参照）。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2) 参照）。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,104

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時　　価
7,678	36,907

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　7,111円48銭

１株当たり当期純利益　　105円96銭

株主資本等変動計算書

（自　2020年4月1日
至　2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	37,172	9,293	19,708	29,001	2,406	107,500	13,166	123,073	△3,642	185,604
当期変動額										
剰余金の配当							△1,066	△1,066		△1,066
圧縮記帳積立金の取崩					△116		116	－		－
別途積立金の積立						8,000	△8,000	－		－
当期純利益							6,335	6,335		6,335
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△0	△0	△116	8,000	△2,614	5,269	△3	5,265
当期末残高	37,172	9,293	19,708	29,001	2,290	115,500	10,552	128,342	△3,646	190,869

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,883	△3	3,880	189,484
当期変動額				
剰余金の配当				△1,066
圧縮記帳積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
当期純利益				6,335
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,659	△23	20,636	20,636
当期変動額合計	20,659	△23	20,636	25,902
当期末残高	24,543	△26	24,517	215,387

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券　子会社株式および
関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの……移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産　製品・半製品・仕掛品……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　　７～50年
機械及び装置　　４～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
(4) 工事損失引当金…受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
(5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
(前払年金費用)　数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として計上しております。
(6) 関係会社債務保証損失引当金…関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
(7) 環境対策引当金…保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(2) ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象…当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ａ．ヘッジ手段‥‥通貨スワップ
ヘッジ対象‥‥借入金および支払利息
ｂ．ヘッジ手段‥‥金利スワップ
ヘッジ対象‥‥借入金の支払利息
③ ヘッジ方針……ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法…該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。また、通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

1．「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2．損益計算書関係

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前事業年度48百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

1．有形固定資産の減損

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	140,401百万円
減損損失	－百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

当事業年度においては、機能材料・磁性材料事業セグメントに属する一部の事業において、継続的な営業赤字といった減損の兆候がある資産または資産グループが存在しており、減損損失の認識の判定をしておりますが、減損損失は計上しておりません。また、貸借対照表において有形固定資産を合計140,401百万円計上しております。今後、減損損失が生じた場合、当社の業績に与える影響は重要となる可能性があります。

減損損失の認識の判定においては、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を算定することになりますが、将来キャッシュ・フローは、該当する資産または資産グループを統括する経営者によって承認された事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して成長率を見積もっています。当該事業計画は、主として受注獲得予想、市場の成長率および原価改善などに一定の仮定を用いており、これらの影響を受けて変動します。

当該見積りおよび当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　371,955百万円

2．有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額　3,235百万円

3．偶発債務

(1) 保　証　債　務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。（　）は当社負担分であります。

㈲タカクラ・ファンディング・コーポレーション	3,375（3,375）百万円	
Daido Steel(Thailand)Co.,Ltd.	2,348（1,869）	〃
※当社従業員	125（　－）	〃
合計	5,848（5,244）	〃

※当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。

(2) 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。

4．関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを含む）

短期金銭債権	49,206百万円	長期金銭債権	7,645百万円
短期金銭債務	35,322　〃	長期金銭債務	52　〃

5．退職給付信託

当事業年度における退職給付引当金および前払年金費用ならびに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産は、以下のとおりであります。

	退職一時金	確定給付年金	合　計
退職給付引当金	△14,141百万円	1,641百万円	△12,499百万円
（退職給付信託設定額の控除前）			
退職給付信託設定額	23,782　〃	5,296　〃	29,078　〃
退職給付引当金前払年金費用	9,640　〃	6,938　〃	16,579　〃

損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	88,532百万円
仕入高	86,854 〃
営業取引以外の取引高	11,813 〃

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	809千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	907百万円
未払事業税	43 〃
貸倒引当金	80 〃
投資有価証券等評価損	6,963 〃
関係会社債務保証損失引当金	148 〃
環境対策引当金	1,494 〃
その他	917 〃
繰延税金資産小計	10,555 〃
評価性引当額	△7,412 〃
繰延税金資産合計	3,142 〃
繰延税金負債	
前払年金費用	△3,625百万円
固定資産圧縮積立金	△1,029 〃
その他有価証券評価差額金	△10,190 〃
退職給付信託返還有価証券	△3,213 〃
その他	△116 〃
繰延税金負債合計	△18,176 〃
繰延税金資産の純額	△15,033 〃

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等　　（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大同興業株式会社	（所有）直接 100.0%	製品販売 原材料購入	特殊鋼製品等の販売	（注1）76,230	売掛金	23,966
				原材料等の購入	（注1）43,207	買掛金	9,638
	大同ＤＭソリューション株式会社	（所有）直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付	（注2,3）7,441	関係会社短期貸付金	5,709
						関係会社長期貸付金	1,885
	株式会社大同キャスティングス	（所有）直接 100.0%	資金の貸付 役員兼務１名	資金の貸付	（注2,3）6,047	関係会社短期貸付金	685
						関係会社長期貸付金	1,671
				増資の引受	7,629	－	－
	株式会社ダイドー電子	（所有）直接 100.0%	資金の貸付 役員兼務２名	資金の貸付	（注2,3）7,493	関係会社短期貸付金	6,439
						関係会社長期貸付金	826

取引条件および取引条件の決定方法等

（注）１．価格その他の取引条件は市場価格を勘案して決定しております。
２．資金の貸付利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
３．取引が反復的に行われているため、貸付資金の取引金額は期中平均残高を記載しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	5,051円36銭
１株当たり当期純利益	148円58銭